

平成 21 年 6 月 24 日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2007～2008
課題番号：19530642
研究課題名（和文） 学校現場におけるメンタルヘルスリテラシーに関する心理教育的研究
研究課題名（英文） Mental Health Literacy and Educational Psychology in the Japanese Educational System
研究代表者
吉岡 久美子（YOSHIOKA KUMIKO）
福岡大学・人文学部・准教授
研究者番号：60352374

研究成果の概要：

本研究では、学校関係者のメンタルヘルスリテラシーを高めることを目的に、「精神保健の知識と理解に関する調査」を実施しその実態を明らかにし、心理教育的支援について検討した。

その結果、（1）1）学校関係者の事例の認識は一般住民よりは高かったが、医療関係者よりは低く、認識度を更に高める必要性が考えられた、2）有効な援助として学校関係者によるメンタルヘルスの専門家への期待の高さが伺えた、（2）心理教育的支援としては、1）メンタルヘルスに関する教材・資料開発、2）学校内の人的サポートシステムの構築、3）国家規模で支援を展開する必要性が明らかになった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：メンタルヘルスリテラシー、学校関係者、心理教育的支援

1. 研究開始当初の背景

学校関係者のメンタルヘルスリテラシー（メンタルヘルスについてどのような知識をもち、どのように理解や態度をとっているのか）を高める試みは、児童・生徒の心理的問題への早期気づき

とメンタルヘルスの保持増進、そして適切なケアの展開において有用だと思われる。しかしながら、これまでそうしたことに対する一般化できる情報は乏しく、他専門職との比較検討、更には諸外

国との比較可能性をもつ大規模調査は行われてこなかった。

そこで本研究では、学校関係者のメンタルヘルスリテラシーの実態を明らかにし、心理教育的支援について検討することを目的とした。

本研究の着想に至った経緯は、次のとおりである。

これまで研究代表者は「精神保健の知識と理解に関する日豪比較共同研究」(平成 15 年度～18 年度厚生労働省科学研究費 ころの健康科学 主任研究者 中根允文)において、分担研究者として、メンタルヘルスに関する一般住民や医療福祉専門家の認識度や態度について検討してきた。

研究ではまず、日・豪の専門家集団で開発した「精神保健の知識と理解に関する調査票」を活用して全国 25 ヶ所の一般住民 2000 人(男女各 1,000 人、20-60 歳代)を対象に、訪問面接調査を実施した。豪州も同時期に訪問面接調査を実施し(4,000 人)、その結果を比較検討した。結果の一例として、例えばうつ病事例の認識度は日本 28.8%、豪州 71.3%であり、日豪の認識度に大きな差異があることなどが明らかになった。

次に精神保健に関わる専門職の精神疾患に関するイメージを明らかにするため、精神科医、精神科看護師などと非精神科の専門家(学会所属の一般医、福祉専門職、他診療科に勤務する看護師など)を対象に、上記と同様の調査(「精神保健の知識と理解に関する調査」)を実施した。その結果、例えばうつ病に対する認識度は、専門職間で差異が大きく、また先の一般住民を対象とした調査結果との比較においても、専門職間で特徴がみられた。

更にこれまで行ってきた調査の解析をすすめ、国際比較を行った。日豪では事例への認識度だけではなく、一般的イメージや彼らへの人的支援や偏見差別の有り様に対する本音と建前の関わりなど社会的距離にも違いがみられた。

豪州において展開されている普及啓発活動についても意見交換し、メディアの活用、官民の連携の特徴などについてまとめ、わが国のメンタルヘルスに関する適切にして有効な活動を展開していくための具体的なポイントを探った。

本研究では、こうしたこれまでの研究をふまえながら、学校現場における学校関係者のメンタルヘルスリテラシーを明らかにし、また心理教育的支援について検討することを目的とする。

2. 研究の目的

本研究では、これまで我々が取り組んできた「精神保健の知識と理解に関する調査 (AUSTRALIA-JAPAN SURVEY OF MENTAL HEALTH LITERACY)」を学校調査仕様に改変し、調査を実施し、学校関係者のメンタルヘルスリテラシー(メンタルヘルスについてどのような知識をもち、どのような態度をとっているのか)の実態を明らかにすることを第一の目的とする。

次にその結果を厚生労働省科学研究費(平成 15 年度～18 年度)によって進めてきた対象者(一般住民 2000 名、医療福祉専門職 1,392 人)の結果と比較検討し、学校関係者の特徴について明らかにすることを第二の目的とする。

以上の結果をもとに学校関係者のメンタルヘルスリテラシーを高めるための心理教育的支援について、諸外国の有り様も参考にしながら検討することを第三の目的とする。

3. 研究の方法

研究 1 :

学校関係者のメンタルヘルスリテラシーについて検討する。

1) 倫理面の配慮

研究開始に先立ち、研究依頼組織に対して、研究目的を明文化した文書、調査票および必要書類を提出し、研究協力の許可を得た。

2) 対象者

学校関係者（学会員、高等学校教員ほか計385名）。

3) 調査方法

調査は、2007年6月から12月まで郵送調査を中心に行った。回答にあたっては、対象者のプライバシーや匿名保護といった倫理的配慮について、文書を作成した。

4) 調査資料

豪州で開発された調査票の日本語版（日本版調査票管理者中根允文・吉岡久美子）を学校関係者仕様に改変した調査票を用いた。調査票は、調査票は、IDセクション、事例ビネット4例に関わる理解・認識（考えられる病名、公的および私的な援助法、長期的な転帰の予測など）に関わる認識、対象者自身の心身の健康状態、いくつかの精神疾患や精神保健に関する知識の程度などを問う約120項目からなっている23の設問で構成され、いずれの設問にも下位質問項目を含む（全120項目）。下位質問の回答は、3～5個の選択肢が準備されている。なお、IDセクションでは、勤務形態（小・中・高）、教職歴について追加した。

研究2

研究1の結果を中根・吉岡ら（平成15年度～18年度）の「精神保健の知識と理解に関する日豪比較共同研究」で収集した一般人、医療・福祉専門職の結果と比較検討する。

研究3

研究1・2の結果及び諸外国との情報交換を行った結果をふまえ、学校関係者の心理教育的支援について検討する。

4. 研究成果

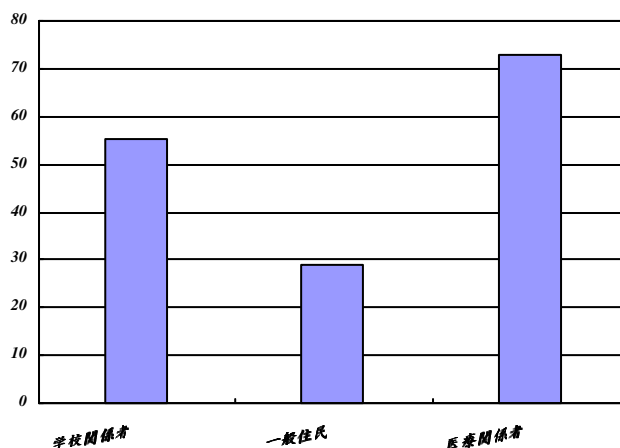
ここでは、学校関係者の中から、うつ病事例に回答した147名の結果の一部について提示する。

(1) 事例の認識度

うつ病事例は、「（希死念慮なし）うつ病」と「希死念慮あり」うつ病」の2つの事例からなっており、9つのカテゴリー（うつ病、神経症、統合失調症、心理的／精神的／感情の問題、ストレス、何らかの問題あり、がん、その他）のうち事例ビネットを適切に認識したものを集計した（TABLE 1）。

学校関係者の事例に関する適切な認識は、一般住民より高く、医療関係者より低かったことから、適切な認識を更に高めるとともに、それらを有効かつ適切にすすめる心理教育的アプローチの必要性が示唆された。

TABLE1 うつ病事例の認識度（%）



(2) うつ病事例に有効な援助

うつ病事例は、「（希死念慮なし）うつ病」と「希死念慮あり」うつ病」の2つの事例からなっており、9つのカテゴリー（友人・家族に相談、医者に診てもらふ、精神科医に診てもらふ、薬を飲む、カウンセラーに会う、まず問題を認める、その他）の中から、有効な援助と答えた回答者（複数回答）を集計した。そのうち、%の高かったものをTABLE 2に示した。

TABLE 2 うつ病事例に有効な援助（複数回答 %）

	学校関係者	一般住民
友人・家族に相談	65.3	71.1
精神科医に診てもらふ	83.7	46.4
カウンセラーに会う	82.3	68.4

学校関係者が有効だと考える援助は、精神科医、カウンセラーが高かったことから、学校関係者の専門家への期待の高さが伺え、また社会全体でメンタルヘルスの課題に取り組んでいくことの必要性が示唆された。

研究3

研究1・2の結果をふまえながら、学校関係者のメンタルヘルスリテラシーに関する心理教育的支援について、オーストラリアの学校とイギリスのメンタルヘルス関連機関を訪問し、担当者と情報交換を行った。

その結果、メンタルヘルスリテラシーを高めるためには、(1)メンタルヘルスに関する資料・教材開発、(2)学校内における人的サポートシステム(教師間、教師-生徒間、生徒間、専門職との連携など)の展開、(3)国家規模での学校におけるメンタルヘルスに関する支援の展開の必要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

1. 半澤節子・中根允文・吉岡久美子・中根秀之、精神障害者に対するスティグマと社会的距離-個人的スティグマと知覚的スティグマの相違-、日本社会精神医学会雑誌、有、17、2008、177-187

2. 中根秀之・中根允文・吉岡久美子、日本と豪州における精神保健の知識と理解、精神神経学雑誌、有、110、2008、378-387

3. 半澤節子・中根允文・吉岡久美子・中根秀之、精神障害者に対するスティグマと社会的距離に関する研究-統合失調症事例についての調査結果から(第二報)-、日本社会精神医学会雑誌、有、16(2)2007、125-136

4. 半澤節子・中根允文・吉岡久美子・中根秀之、精神障害者に対するスティグマと社会的距離に関する研究-統合失調症事例についての調査結果から(第一報)-、日本社会精神医学会雑誌、有、16(2)、2007、113-124

[学会発表] (計 8 件)

1. 吉岡久美子、カウンセリング関係者の精神保健の知識と理解に関する研究-一般人との比較検討-、日本カウンセリング学会第41回大会、2008年11月24日、筑波大学附属高等学校

2. 吉岡久美子、学校関係者の精神保健の関する知識と理解に関する研究、日本健康心理学会第21回大会、2008年9月21日、桜美林大学(東京)

3. 吉岡久美子、高齢社会とカウンセリング、日本カウンセリング学会、2007年11月25日、琉球大学(沖縄)

4. Kumiko Yoshioka, Yoshibumi Nakane, Hideyuki Nakane, Stigma and Social Distance Towards Persons with Mental Health Disorders-Survey Results of Relation with Regarding People with Depression(First Report), 19 World Congress of the World Association for Social Psychiatry, 2007年10月24日, Prague Congress Centre (CZECH REPUBLIC)

5. Setsuko Hanzawa, Yoshibumi Nakane, Kumiko Yoshioka, Hideyuki Nakane, Stigma and Social Distance Towards Persons with Mental Health Disorders-Survey Results of Relation with Regarding People with Depression(Second Report), 19 World Congress of the World Association for Social Psychiatry, 2007年10月21日, Prague Congress Centre (CZECH REPUBLIC)

6. 吉岡久美子、精神保健の知識と理解に関する日豪共同研究-支援者のイメージ、日本心理臨床学会第26回大会、2007年9月28日東京国際フォーラム(東京)、

7. 三沢良・吉岡久美子、精神保健の知識と理解に関する研究(2)-統合失調症事例の認識のあり方とスティグマおよび社会的距離の関連-、日本健康心理学会第20回大会、2007年8月31日、早稲田大学国際会議場(東京)

8. 吉岡久美子・三沢良、精神保健の知識と理解に関する研究(1)-一般住民のうつ病及び統合失調症事例に関する認識の現状-、日本健康心理学会第20回大会、2007年8月31日、早稲田大学国際会議場(東京)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉岡久美子 (YOSHIOKA KUMIKO)

福岡大学・人文学部・准教授

研究者番号: 60352374

(2) 研究分担者

中根允文 (NAKANE YOSHIBUMI)

長崎国際大学大学院・人間社会学研究科・教授

研究者番号: 80039833